

大統領選挙が米国株式市場に与える影響

クリントン氏とトランプ氏の一騎打ちへ

11月に行われる米大統領選挙は、民主党候補クリントン氏と共和党候補トランプ氏の一騎打ちとなる見込みです。これまでの世論調査では、クリントン氏が優勢となっていたものの、最新の調査では、トランプ氏の支持率がクリントン氏をはじめて上回るなど、本選挙に向けた争いが激しくなっています。

両者の主張する経済政策を見てみると、クリントン氏は、金融機関に対する規制強化、オバマケアの支持、富裕層への課税強化など、基本的にオバマ大統領の路線を踏襲しています。

一方、トランプ氏は、金融規制(ドット・フランク法)の撤廃、オバマケアの撤廃、法人税率や中低所得層を中心とした所得税の引き下げなどを主張しています。基本的に共和党主流派の主張を踏襲する一方、TPP(環太平洋経済連携協定)を含む通商協定への反対など、従来の共和党主流派とは異なる政策も見受けられます。

選挙前の米国株式市場は一時的に調整する傾向

米大統領選挙は世界最大の政治イベントであり、米国株式市場に与える影響も注目されています。

過去、選挙前の米国株式市場は、政策の不透明感を反映させる格好で、一時的に神経質な展開となる傾向が見られました。特に今回は、現職のオバマ大統領が任期2期目を終え、現職不在の選挙となることや、トランプ氏の立候補が異例づくめであることなどから、今後市場の不透明感が増す可能性があります。

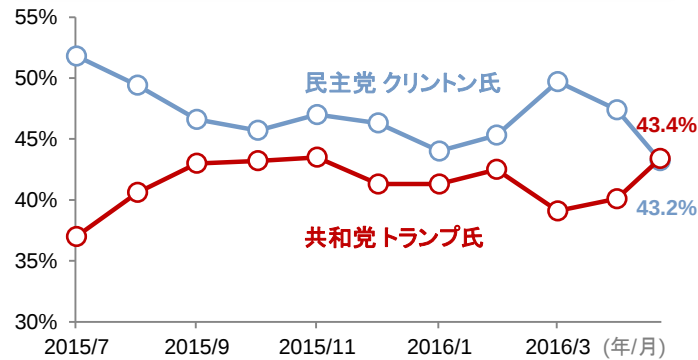
しかし、民主・共和党どちらの勝利に関わらず、選挙から翌52週(約1年)の米国株式市場の平均リターンは+10.9%と、良好な結果となっています。

米国株式市場の好む政党は不明確

米国株式市場にとって、民主・共和党どちらがより好ましいかは明確ではありません。伝統的に、民主党は「分配」政策、共和党は「成長」政策をとるため、市場参加者は共和党を選好する傾向にあると言われています。しかし、過去の結果を見ると、米国株式市場は民主党政権下により大きく上昇しました。また、新政策の施行のタイムラグを考慮し1年ずらして比較すると、共和党政権下の方が大きく上昇しています。

このような統計的に不確実性の高い結果を鑑みると、投資家は、政治と資産運用を別物として捉えることが重要と考えられます。

クリントン氏とトランプ氏の平均支持率の推移

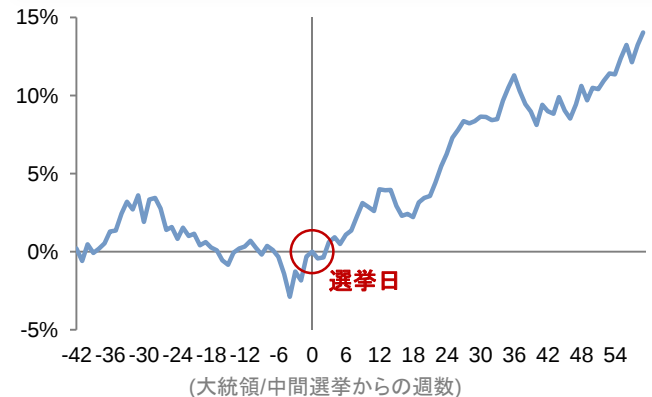


出所: リアル・クリア・ポリティクス(政治専門サイト)が集計した世論調査の平均値

期間: 2015年7月末～2016年5月22日

リアル・クリア・ポリティクス(政治専門サイト)が集計した世論調査の平均値

選挙前後の米国株式市場の平均リターン推移

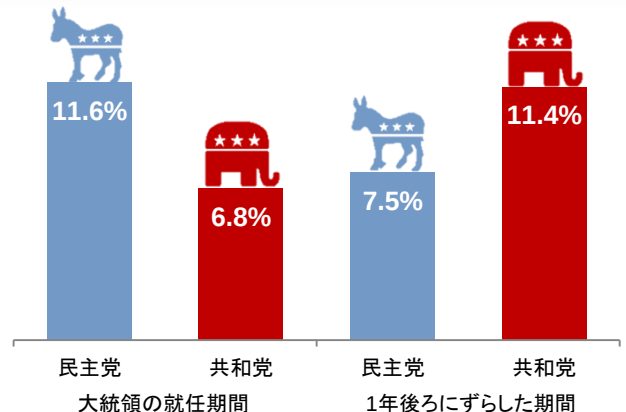


出所: ブルームバーグのデータを基にGSAM作成

期間: 1927年12月末～2013年12月末

大統領/中間選挙日を基準としたS&P500指数(米ドルベース)の平均リターン

民主・共和党政権下の株式市場の年率平均リターン



出所: ブルームバーグのデータを基にGSAM作成

期間: 1927年12月末～2013年12月末

民主・共和党政権下での、S&P500指数(米ドルベース)の平均年率リターン(ただし、深刻な景気後退期(1929年8月～1933年、1937年5月～1938年6月、2007年12月～2009年6月)を除外)